

第 1 号様式（第 3 条関係）

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査
適 合 証

（依頼者の氏名又は名称）

（登録建築物エネルギー消費性能判定機関等名） 印

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程に基づき、都市の低炭素化の促進に関する法律第 54 条第 1 項の認定基準のうち、以下に掲げる基準に適合していることを証します。

記

- 1 建築物の位置
- 2 建築物の名称
- 3 市街化区域等 ☐市街化区域
☐区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域
- 4 建築物の用途 ☐一戸建ての住宅 ☐非住宅建築物 ☐共同住宅等 ☐複合建築物
- 5 建築物の工事種別 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐修繕又は模様替
☐空気調和設備等の設置 ☐空気調和設備等の改修
- 6 申請の対象とする範囲 ☐建築物全体 ☐住戸の部分のみ
☐建築物全体と住戸の両方
- 7 認定申請先の所管行政庁名
- 8 適合することを確認した認定基準
 - ☐法第 54 条第 1 項第 1 号関係
 - ☐外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準
 - ☐一次エネルギー消費量に関する基準
 - ☐その他の基準
 - ☐法第 54 条第 1 項第 2 号関係（基本方針）
 - ☐法第 54 条第 1 項第 3 号関係（資金計画）

技術的審査依頼年月日	年	月	日
認 定 申 請 予 定 日	年	月	日
適 合 証 交 付 年 月 日	年	月	日
適 合 証 交 付 番 号			
審 査 員 氏 名			

第 2 号様式（第 6 条関係）

取り下げ届

年 月 日

奈良市長 殿

届出者 住 所
氏 名

次の認定の申請を取り下げたいので、奈良市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第 6 条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 申請に係る建築物の位置
- 4 取り下げ理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

取りやめ届

年 月 日

奈良市長 殿

届出者 住 所
氏 名

次の計画を取りやめたいので、奈良市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第 7 条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 取りやめる理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- （注意）
- 1 ※印欄は記入しないでください。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
 - 3 認定通知書、認定申請書の副本及び添付図書を添えて提出してください。

認定しない旨の通知書

第 年 月 日 号

様

奈良市長 印

別添の認定申請書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により、都市の低炭素化の促進に関する法律第 54 条第 1 項の基準に適合しないため、奈良市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第 8 条の規定に基づき、認定しないことを通知します。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に、奈良市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内）に、奈良市（代表者 奈良市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 理由

工事完了報告書

年 月 日

奈良市長 殿

報告者 住 所
氏 名

低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので、奈良市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第 11 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日及び工事完了年月日
認定年月日 年 月 日
工事完了年月日 年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 計画に従って建築工事が行われたことを確認した建築士等
【資 格】 () 建築士 () 登録第 号
【氏 名】
【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【所在地】

【施工者の名称】
【所在地】
【建設業の許可番号】 () 許可 (ー) 第 号
【主任技術者の氏名】
- 6 工事中の軽微な変更の内容

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 「5 計画に従って工事が行われたことを確認した建築士」では、建築士による監理報告書を添付できない場合はかつこ内を記入してください。
4 「6 工事中の軽微な変更の内容」は別紙とすることができます。

低炭素建築物状況報告書

年 月 日

奈良市長 殿

報告者 住 所
氏 名

都市の低炭素化の促進に関する法律第 56 条の規定により報告の求めのあった低炭素建築物新築等計画に基づく次の建築物の建築又は維持保全の状況について、奈良市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第 11 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 建築又は維持保全の状況

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

(注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

名義変更届

年 月 日

奈良市長 殿

認定建築主 住 所
氏 名

譲 受 人 住 所
氏 名

低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の名義を変更したので、奈良市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第 12 条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 譲受人（変更後の認定建築主）の氏名及び住所

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

（注意） 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

改善命令書

第 年 月 日 号

様

奈良市長

印

次の認定低炭素建築物新築等計画について、都市の低炭素化の促進に関する法律第 57 条の規定に基づき、改善に必要な措置を命じます。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に、奈良市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内）に、奈良市（代表者 奈良市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 命ずる措置
- 6 改善の期限

認定取消通知書

第 年 月 日 号

様

奈良市長 印

都市の低炭素化の促進に関する法律第 58 条の規定に基づき、下記の認定低炭素建築物新築等計画について、その認定を取り消しましたので、これを通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に、奈良市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内）に、奈良市（代表者 奈良市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 理由

奈良市長 殿

(認定建築主)
申請者 住 所

氏 名

住 所

代理人 氏 名

連絡先

下記について、都市の低炭素化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 84 号。以下「法」という。）
第 54 条第 1 項の規定に基づく認定済みであることを証明願います。

認定建築主の住所	
認定建築主の氏名	
認定に係る建築物の位置	
認定に係る建築物の構造	
認 定 通 知	第 号 年 月 日
※確 認 済 証	第 号 年 月 日
変 更 認 定 通 知	第 号 年 月 日
※計画変更確認済証	第 号 年 月 日
証 明 が 必 要 な 理 由	

※法第 54 条第 2 項に基づく確認の申し出があった場合のみ記入
申請者から代理を受けた者が本手続きを行う場合、代理人欄に必要事項を記入の上、委任状を添付
のこと。

上記のとおり相違ないことを証明します。

第 号
年 月 日

奈良市長 印

（第一面）

軽微変更該当証明申請書

年 月 日

奈良市長 殿

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称
代表者の氏名

設計者氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 46 条の 2 の規定により、低炭素建築物新築等計画の変更が同規則第 44 条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【軽微な変更をする建築物の直前の低炭素建築物新築等計画又は軽微変更該当証明】

【低炭素建築物新築等計画認定通知書又は軽微変更該当証明書番号】

第 号

【低炭素建築物新築等計画認定通知書又は軽微変更該当証明書交付年月日】

年 月 日

【低炭素建築物新築等計画認定通知書又は軽微変更該当証明書交付者】

【軽微な変更の概要】

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	軽微変更該当証明書 番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）第二面から第五面までとして都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第五の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

軽微変更説明書

年 月 日

申請に係る建築物の低炭素建築物新築等計画について、低炭素建築物新築等計画の変更が同規則第 44 条の軽微な変更がありましたので、変更の内容を報告します。

(1) 建築物等の名称	
(2) 建築物等の所在地	
(3) 低炭素建築物新築等計画認定通知書又は軽微変更該当証明書番号	
(4) 低炭素建築物新築等計画認定通知書又は軽微変更該当証明書交付年月日	
(5) 変更の内容	
(注意) (5) 変更の内容において、建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能に影響を与え得る変更内容をすべて記載した上で、変更内容を説明するための図書を添付してください。	

第 13 号様式（第 10 条の 2 関係）

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 46 条の 2 の規定による
軽微変更該当証明書

第 年 月 日 号

様

奈良市長 印

下記による申請書に記載の低炭素建築物新築等計画の変更は、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第44条の軽微な変更該当していることを証明します。

記

- 1. 申請年月日 年 月 日
- 2. 建築場所
- 3. 建築物又はその部分の概要

（注意）この証は、大切に保存しておいてください。

第 1 4 号様式（第 1 0 条の 2 関係）

軽微な変更該当していることを証明しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

奈良市長 印

別添の軽微変更該当証明申請書及び添付図書に記載の低炭素建築物新築等計画の変更は、下記の理由により都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 4 4 条の軽微な変更該当しないことと判断したので、奈良市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要領第 1 0 条の 2 第 3 項の規定に基づき通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に、奈良市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内（適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内）に、奈良市（代表者 奈良市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

1 申請受付番号

第 号

2 申請受付年月日

年 月 日

3 判定に係る建築物の位置

4 理由